

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期	第86期	第85期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第85期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	20,273,430	22,438,383	27,608,893
経常利益	(千円)	872,748	1,030,011	1,217,003
四半期(当期)純利益	(千円)	458,474	584,015	684,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	72,285	761,921	716,459
純資産額	(千円)	13,810,701	15,063,386	14,441,140
総資産額	(千円)	28,626,983	30,117,539	30,037,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.69	22.53	26.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.4	44.9	43.4

回次	会計期間	第85期	第86期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.32	8.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国経済回復は活力に欠け、欧州では長期化する債務問題による景気の低迷、更にアジアにおける主要国の景気減速等から依然として不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、復興需要や政権交代による景気対策への期待感からの円安株高傾向等、景況感の改善が見られたものの、日中関係の悪化からの外需への影響や新興諸国との競争激化等により厳しい状況におかれましては、

このような経済情勢の下、当社グループでは国内外におきまして業容の拡大を図るために新たな製造会社を連結子会社に加え、生産効率の向上と販路の開拓にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は22,438百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は935百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,030百万円（前年同期比18.0%増）となり、四半期純利益は584百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

食品、自動車業界向け製造設備や製靴関連の大型設備物件の受注により販売は好調に推移し、設備の製造効率の改善も図られました。

当部門の売上高は、2,046百万円（前年同期比35.4%増）、営業損失は5百万円（前年同期の営業損失は109百万円）となりました。

#### ・化成品部門

領有権問題を発端とする中国内の混乱は、国内外の自動車製造販売にも波及しましたが、前半の売上増加が寄与し、また建築関連資材の販売が順調に推移しました。

当部門の売上高は、4,818百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は606百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

#### ・化学品部門

一般工業用ケミカルの需要増加に加え、特殊塗料の販売が加わると共に中国におけるケミカル工場の操業も堅調に推移しました。

当部門の売上高は、3,652百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は17百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。

#### ・産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材の販売は堅調に推移したものの、欧州における家電用防音材の販売低迷に加え製造コストの上昇や現地メーカーとの競争等の影響を受けました。

当部門の売上高は、7,807百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は202百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

## ・ 化工品部門

デジタル家電向けファインケミカルの国内販売は減少したものの台湾での製造販売及びカーケア関連ケミカルの販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は、2,368百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は57百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

## ・ その他部門

中国内の景気低迷による貿易の減少及び円高影響によるロシア向けケミカル品の売上も減少しました。

当部門の売上高は、1,744百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は57百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、30,117百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少（589百万円）したものの原材料及び貯蔵品の増加（110百万円）、有形固定資産の増加（178百万円）及び流動資産のその他に含まれている短期貸付金の増加（316百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ542百万円減少し、15,054百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（347百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ622百万円増加し、15,063百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（449百万円）及び少数株主持分の増加（135百万円）によるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は472百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,727,000	25,727	
単元未満株式	普通株式 191,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,727	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式388株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	883,000		883,000	3.30
計		883,000		883,000	3.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,120,584	5,204,136
受取手形及び売掛金	8,684,017	8,094,618
商品及び製品	2,008,950	1,826,116
仕掛品	36,163	121,361
原材料及び貯蔵品	532,667	643,415
繰延税金資産	177,622	181,511
その他	703,461	1,076,095
貸倒引当金	13,534	14,593
<b>流動資産合計</b>	<b>17,249,934</b>	<b>17,132,661</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,704,005	5,782,030
減価償却累計額	3,012,044	3,181,039
建物及び構築物(純額)	2,691,960	2,600,991
機械装置及び運搬具	3,230,454	3,496,931
減価償却累計額	2,301,958	2,463,581
機械装置及び運搬具(純額)	928,495	1,033,349
土地	4,301,716	4,307,257
リース資産	375,025	559,577
減価償却累計額	128,662	228,329
リース資産(純額)	246,363	331,247
建設仮勘定	103,378	137,328
その他	2,671,033	2,820,124
減価償却累計額	2,311,156	2,419,677
その他(純額)	359,877	400,446
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,631,792</b>	<b>8,810,620</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	27,958	15,749
その他	33,486	114,290
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,444</b>	<b>130,039</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,439,198	3,487,325
長期貸付金	238,000	53,770
繰延税金資産	2,619	2,866
その他	606,131	691,680
貸倒引当金	191,822	191,426
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,094,127</b>	<b>4,044,216</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,787,365</b>	<b>12,984,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,037,299</b>	<b>30,117,539</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191,949	5,363,397
短期借入金	4,531,899	4,184,211
1年内返済予定の長期借入金	-	1,300,000
リース債務	136,444	193,822
未払法人税等	195,118	208,661
賞与引当金	329,272	189,935
繰延税金負債	1,209	-
その他	1,123,638	821,271
流動負債合計	11,509,532	12,261,300
固定負債		
長期借入金	2,480,000	1,170,000
リース債務	150,992	170,148
繰延税金負債	206,994	218,529
退職給付引当金	971,846	976,613
役員退職慰労引当金	197,311	188,933
負ののれん	25,774	14,090
資産除去債務	13,201	13,450
その他	40,505	41,086
固定負債合計	4,086,625	2,792,852
負債合計	15,596,158	15,054,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,433,680	8,882,895
自己株式	201,393	201,684
株主資本合計	12,710,891	13,159,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018,090	1,035,740
繰延ヘッジ損益	18,598	2,178
為替換算調整勘定	706,390	669,884
その他の包括利益累計額合計	330,297	368,034
少数株主持分	1,399,951	1,535,536
純資産合計	14,441,140	15,063,386
負債純資産合計	30,037,299	30,117,539

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,273,430	22,438,383
売上原価	14,896,337	16,851,522
売上総利益	5,377,092	5,586,860
販売費及び一般管理費	4,491,671	4,650,877
営業利益	885,420	935,983
営業外収益		
受取利息	18,206	16,454
受取配当金	31,244	33,763
負ののれん償却額	12,027	12,027
持分法による投資利益	60,773	54,175
デリバティブ評価益	44,284	20,938
その他	39,190	55,036
営業外収益合計	205,726	192,396
営業外費用		
支払利息	49,658	56,511
為替差損	134,264	3,971
その他	34,475	37,883
営業外費用合計	218,398	98,367
経常利益	872,748	1,030,011
特別利益		
固定資産売却益	4,854	5,517
特別利益合計	4,854	5,517
特別損失		
固定資産除却損	19,443	327
投資有価証券評価損	-	6,352
会員権評価損	1,472	1,753
特別損失合計	20,915	8,433
税金等調整前四半期純利益	856,687	1,027,095
法人税、住民税及び事業税	340,825	337,431
法人税等調整額	5,503	1,859
法人税等合計	335,322	339,290
少数株主損益調整前四半期純利益	521,365	687,805
少数株主利益	62,891	103,789
四半期純利益	458,474	584,015

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521,365	687,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,191	17,548
繰延ヘッジ損益	6,672	16,420
為替換算調整勘定	261,694	70,902
持分法適用会社に対する持分相当額	64,520	2,086
その他の包括利益合計	449,079	74,116
四半期包括利益	72,285	761,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,399	635,005
少数株主に係る四半期包括利益	32,113	126,915

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるインドのPARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	85,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	116,259千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
減価償却費	491,895千円	減価償却費	580,255千円
負ののれん償却額	12,027 "	負ののれん償却額	12,027 "

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	64,795	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,512,063	4,351,808	3,562,068	6,586,687	2,341,066	18,353,694	1,919,736	20,273,430		20,273,430
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,916	107,072	71,263	32,469	174	215,897	75,823	291,720	291,720	
計	1,516,979	4,458,880	3,633,332	6,619,157	2,341,240	18,569,591	1,995,559	20,565,150	291,720	20,273,430
セグメント利益又は 損失( )	109,806	450,712	9,049	440,653	54,425	826,935	58,485	885,420		885,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,046,892	4,818,190	3,652,677	7,807,997	2,368,584	20,694,342	1,744,040	22,438,383		22,438,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,149	72,977	29,680		102	173,909	79,853	253,762	253,762	
計	2,118,042	4,891,167	3,682,357	7,807,997	2,368,686	20,868,251	1,823,894	22,692,146	253,762	22,438,383
セグメント利益又は 損失( )	5,122	606,091	17,792	202,033	57,710	878,506	57,476	935,983		935,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円69銭	22円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	458,474	584,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	458,474	584,015
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,915	25,918,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第86期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,795千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。